

# 貸借対照表

2025年 3月31日

学校法人 小池学園  
(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定資産</b>	( 1,640,793,848)	( 1,734,216,278)	(△ 93,422,430)
<b>有形固定資産</b>	( 1,614,139,793)	( 1,663,860,937)	(△ 49,721,144)
土地	837,963,387	837,963,387	0
建物	613,839,692	655,442,483	△ 41,602,791
構築物	52,700,985	60,535,570	△ 7,834,585
教育研究用機器備品	38,100,284	39,237,286	△ 1,137,002
管理用機器備品	2,892,061	3,521,301	△ 629,240
図書	68,643,382	67,160,908	1,482,474
車両	2	2	0
<b>特 定 資 産</b>	( 21,207,141)	( 24,371,729)	(△ 3,164,588)
退職給与引当特定預金(資産)	21,207,141	24,371,729	△ 3,164,588
<b>その他の固定資産</b>	( 5,446,914)	( 45,983,612)	(△ 40,536,698)
電話加入権	588,224	588,224	0
施設利用権	1,005,960	1,482,797	△ 476,837
ソフトウェア	6	22,234	△ 22,228
保証金	1,800,000	1,800,000	0
保険積立金	0	38,875,722	△ 38,875,722
長期前払火災保険料	2,033,344	3,195,255	△ 1,161,911
その他固定資産	19,380	19,380	0
<b>流動資産</b>	( 920,748,194)	( 794,966,909)	( 125,781,285)
現金預金	897,403,022	768,872,090	128,530,932
未収入金	18,108,298	20,666,300	△ 2,558,002
販売用品	221,430	421,344	△ 199,914
前払金	4,965,444	4,816,275	149,169
仮払金	50,000	190,900	△ 140,900
<b>資産の部合計</b>	( 2,561,542,042)	( 2,529,183,187)	( 32,358,855)
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定負債</b>	( 265,077,942)	( 285,199,141)	(△ 20,121,199)
長期借入金	241,964,000	263,968,000	△ 22,004,000
退職給与引当金	23,113,942	21,231,141	1,882,801
<b>流動負債</b>	( 315,883,209)	( 308,620,843)	( 7,262,366)
短期借入金	22,004,000	22,004,000	0
未払金	35,025,796	46,139,806	△ 11,114,010
前受金	229,280,000	214,923,600	14,356,400
預り金	29,573,413	25,553,437	4,019,976
<b>負債の部合計</b>	( 580,961,151)	( 593,819,984)	(△ 12,858,833)
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>基本金</b>	( 3,197,714,974)	( 3,164,445,378)	( 33,269,596)
第1号基本金	3,151,714,974	3,118,445,378	33,269,596
第4号基本金	46,000,000	46,000,000	0
<b>繰越収支差額</b>	(△ 1,217,134,083)	(△ 1,229,082,175)	( 11,948,092)
翌年度繰越収支差額	△ 1,217,134,083	△ 1,229,082,175	11,948,092
<b>純資産の部合計</b>	( 1,980,580,891)	( 1,935,363,203)	( 45,217,688)
<b>負債及び純資産の部合計</b>	( 2,561,542,042)	( 2,529,183,187)	( 32,358,855)

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 引当金の計上基準

##### 徴収不能引当金

- ・・・未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

##### 退職給与引当金

- ・・・退職金の支給に備えるため、次のように退職給与引当金を計上している。

- ① 私立大学退職金財団加入者は、期末要支給額 30,613,409円の100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。
- ② 埼玉県専修学校各種学校協会加入者は、期末要支給額 18,834,500円が同協会からの交付金額と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。
- ③ 埼玉県私学振興財団加入者は、私立大学退職金財団から同財団に移行した者がいるため、期末要支給額 61,426,390円から同財団からの交付金額を控除した額の100%を計上している。

#### (2) その他の重要な会計方針

##### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・・・移動平均法に基づく原価法である。

### 2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 1,800,183,841 円

4. 徴収不能引当金の合計額 1,229,698 円

### 5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

土 地	391,163,806 円
建 物	365,912,664 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 264,202,850 円

### 7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

### 8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

#### (1) 関連当事者との取引

関連当事者との取引内容は次のとおりである。

属性	役員・法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事長	小池康治	-	-	-	-	-	-	日本私立学校振興・共済事業団からの借入に対する被保証 (注1)	(注1)	-	-

#### 取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 校舎建設に係る日本私立学校振興・共済事業団と当法人との金銭消費貸借契約において、当法人と連帯して債務を負っている。連帯保証を受けている借入金残高は204,000,000円である。